

## 2 主な施策

### 新たな横断的な施策 イノベーションの促進・生産性の向上

#### ◆成果達成目標

スタートアップの本格的市場参入、海外への本格的事業展開、県内への本格的事業展開の支援 各10件以上/年度

#### 【スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進】

##### ○スタートアップ・エコシステムの形成

- ・地域のイノベーションの誘発を目的とした、スタートアップ創出・誘致を柱とする地域総合戦略を策定するとともに、「Aichi-Startup 推進ネットワーク会議」において、地域の関係機関と連携・調整し、スタートアップ・エコシステムの拠点形成を図るプロジェクトを推進する。

Aichi-Startup 推進ネットワーク会議の開催件数 1回/年度

※枠内には進捗管理指標を記載。

- ・スタートアップ支援拠点づくりを中心とするスタートアップ関連施策のあり方を検討する。
- ・海外スタートアップ・エコシステム先進地の研究機関の協力を得て、スタートアップ支援に係る強力なネットワーク等を活用し、本県スタートアップ及びスタートアップ支援機関の育成プログラムを実施する。

支援スタートアップの事業連携・出資獲得数 3件/年度



Aichi-Startup 戦略発表会

##### ○愛知発スタートアップの発掘・輩出・育成の支援

- ・「あいちスタートアップキャンプ」等の実施により、従来にない新しいアイデアを持った人材や、新しいアイデアを生み出したい人材を発掘し、起業家への養成を支援する。

スタートアップキャンプへの参加者 30人/年度

- ・国家戦略特区を活用し、本県で創業を志す外国人の創業活動を促進する。

外国人創業活動確認証明書の交付件数 50件（2020年度までに）

- ・創業時の経済的な負担等を軽減し、愛知発スタートアップの創出を支援する。

支援事業を通じた創業件数 20件/年度

##### ○国内外・東京のスタートアップの誘引やモノづくり企業とのマッチングの基盤づくり

- ・スタートアップ支援に精通したコーディネータの配置や交流イベント等の実施により、スタートアップと県内企業のマッチングを支援する。

コーディネータによるマッチング実施件数 50件/年度

・海外スタートアップの持つIoT、AI等の先進的な技術やビジネスモデルと、県内企業のニーズとのビジネスマッチングを図るため、本県への海外スタートアップの招へいに向けた取組を推進する。

#### ○オープン・イノベーションを触発する次期研究プロジェクトの立ち上げ

・知の拠点あいち等において、オープン・イノベーションに立脚した研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[柱 新横断・④に記載]

重点研究プロジェクトの成果活用・実用化件数 30件（2020年度までに）

### 【イノベーションを通じた新しいビジネスモデルの創出、生産性の向上】

#### ○革新的技術を活用するスタートアップの成長支援

・IoT、AI等革新的な技術を有するスタートアップを対象に、メンターによる短期集中支援及びモノづくり企業等とのマッチング等を行うアクセラレータープログラムを実施する。

支援スタートアップの事業連携・出資獲得数 3件/年度

#### ○イノベーションを通じた新しいビジネスモデルの創出支援

・独自の新技术・新商品開発やビジネスモデルの構築に取り組む支援の受け皿として、試作から量産までを一気通貫で支援するネットワーク構築を支援する。

ネットワークを活用した製品等の製作件数 50件/年度

#### ○IoTの産業現場での開発・導入促進、人材育成の推進

・「愛知県IoT推進ラボ」における相談対応及び、先進的プロジェクト組成等により、県内中小企業のIoT導入・活用を支援する。

ITスキル向上研修等参加者数 100人/年度

・主に製造現場におけるIoT技術者を育成するため、IT、ICTシステムを構築するスキル習得に向けた研修会を実施する。[柱 新横断・⑨に記載]

IoT導入・人材育成支援講座参加者数 15人/年度

## 施策の柱 1 中小・小規模企業の企業力強化

### ◆成果達成目標

開業率：(2013年度) 5.24% → 2020年度までに 6%

中小企業の製造品出荷額等の全国シェア：(2013年) 8.59% → 2020年までに 10%

### 【中小・小規模企業に対する支援施策の充実】

#### ○電動化等に対応した自動車関連企業の新事業展開支援

- ・電動化等の進展が自動車関連企業に与える影響を調査・分析するとともに、新事業展開に関心を有するモデル企業を対象としたワークショップを開催し、自社のコア技術・強みを活かした取組を支援する。

ワークショップ参加企業の新規事業展開件数 2件 (2020年度までに)

#### ○新規事業展開、販路開拓への支援、ICTによる販売促進への支援

- ・平成20年度から実施してきた「あいち中小企業応援ファンド」が償還を迎える平成30年度以降も継続実施することにより、引き続き中小・小規模企業の新製品(商品)開発や販路拡大を支援する。[柱①・②に記載]

ファンド採択事業の3年以内の事業化 16件/年度

#### ○金融の創造・創出(金融の円滑化)

- ・県制度融資において、変動する社会経済環境に対応するため、資金供給メニューや手続き等の見直しを実施する。

#### ○事業承継、業態転換への支援

- ・中小企業経営者の円滑な世代交代、事業承継に向けて、「あいち事業承継ネットワーク」による承継の準備段階から承継後の成長段階まで切れ目のない集中的な支援を実施する。

事業承継診断件数 11,000件 (2020年度までに)



あいち事業承継ネットワーク

## 施策の柱2 地域創生に資する産業の振興

### ◆成果達成目標

県内総生産の全国シェア：(2012年) 6.9% → 2020年までに7.5%程度

#### 【商店街をはじめとした地域の商業・サービス業などの活性化】

##### ○商店街組合が行う活性化に向けた取組への支援

- ・個店の魅力アップにより活性化を目指す商店街に対し、アドバイザー派遣を中心とした集中的な支援を実施する。

支援店舗数 3店舗/年度

##### ○サービス産業の支援施策の充実

- ・成功事例の表彰等による商機の創出・拡大を図るとともに、専用ポータルサイトの開設等により、県内サービス産業の生産性向上を支援する。

サービス産業の経営革新計画件数 600件(2020年度までに)

#### 【地場産業など地域産業の活性化】

##### ○販路開拓への支援

- ・平成20年度から実施してきた「あいち中小企業応援ファンド」が償還を迎える平成30年度以降も継続実施することにより、引き続き中小・小規模企業の新製品(商品)開発や販路拡大を支援する。[柱①・②に記載]

ファンド採択事業の3年以内の事業化 16件/年度

- ・伝統的工芸品産業の産地企業による意欲的な販路開拓の取組に対して、マーケティングの専門家による支援等を実施する。

専門家派遣企業数 2企業/年度



有松・鳴海絞

##### ○人材確保への支援

- ・産地に若者を呼び込み活性化を図るため、若者の人材確保に課題を抱える繊維・窯業産地の中小企業へ専門家を派遣し、若者人材採用を支援する。

専門家派遣企業数 5企業/年度

#### 【地域へ人や産業を呼び込む取組の推進】

##### ○流入人口の増加促進(UJIターンの支援など)

- ・UJIターン就業を希望する求職者と県内企業とのマッチングを支援するとともに、首都圏からの移住就業者の経済的な負担の軽減を図る。[柱②・⑦に記載]

移住支援金支給者数 120人/年度

## 施策の柱3 次世代産業の育成・強化

### ◆成果達成目標

製造品出荷額等の全国シェア：(2014年) 14.4% → 2020年までに14.5%程度

次世代自動車の県内新車登録販売の割合：(2014年度) 43% → 2020年度までに60%

中部地域の航空宇宙産業の生産高：(2013年度) 0.87兆円 → 2020年度までに1.18兆円

ロボット製造業の製造品出荷額等の全国シェア：(2013年) 21.9% → 2020年までに30%

### 【次世代自動車分野の産業振興】

#### ○自動運転移動サービスの社会実装に向けた実証プロジェクトの展開

- ・国の動きに連動し、2020年の自動運転移動サービスの社会実装に向け、具体的なモデル地域において、ビジネス化を見据えた実証実験を推進する。

自動運転分野での社会実装地域数 3地域 (2020年度までに)



自動運転

### 【航空宇宙産業の振興】

#### ○航空機の増産、国際競争力強化に対応する人材育成・確保の支援

- ・機体構造組立技能者の技能検定制度の新設に向けて、関係省庁によるワーキンググループ等に参画し、検討を実施する。[柱③・⑨に記載]

#### ○中堅・中小企業の販路拡大の支援

- ・海外販路開拓及び海外取引推進の中核を担うコンソーシアムを新たに組成し、県内サプライヤー企業の海外販路開拓を支援する。

商談会等での海外企業との商談件数 800件 (2020年度までに)

#### ○サプライチェーン強化・装備品などの事業参入への支援

- ・フルセットクラスター形成に向けた研究開発機能の強化を図るため、MRJテストベッドを含めた実証インフラの整備等に関する取組方針を検討するとともに、航空宇宙産業への参入・新規取引の獲得を支援する。

サプライヤー企業とニーズ提供企業のマッチング実施件数 6件/年度

### 【ロボット産業の振興】

#### ○ロボットの社会実装に向けた実証プロジェクトの展開

- ・県主導で実用化レベルの運用を目指した実証実験等に取り組み、リハビリ支援・介護ロボット及び無人飛行ロボットの社会実装の促進を図る。

リハビリ支援・介護ロボット及び無人飛行ロボット分野における社会実装件数 7件 (2020年度までに)

- ・「新あいち創造研究開発補助金（サービスロボット実用化支援）」による研究開発・実証実験を支援したロボット等を、公共・商業施設等に導入しショーケース化するとともに、その取組成果を周知し、県内施設に対しサービスロボットの導入を支援する。

サービスロボット分野での社会実装件数 10件（2020年度までに）



サービスロボット実用化支援

#### ○ロボットの普及促進及びイベントの開催

- ・2020年に愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）において、「ロボカップアジアパシフィック大会」を招致するとともに、同時開催する「ワールドロボットサミット」と連携し、県内ロボット産業の技術力を国内外へ情報発信する。

#### 【内需型産業の振興】

#### ○水素エネルギーを活用したスマートコミュニティの形成

- ・中部国際空港島においてFCフォークリフト等の導入を促進するなど、中部国際空港を中心とした水素エネルギー活用モデルを構築する。

### 施策の柱4 研究開発機能・立地環境の整備

#### ◆成果達成目標

学術・開発研究機関事業所数の全国シェア：（2012年）4.9% → 2020年度までに5.5%程度  
 次世代成長産業などの企業立地件数：（2014年度）6件 → 2020年度までに40件  
 外国企業の誘致件数：（2014年度）7件 → 2020年度までに35件

#### 【イノベーションを創出する基盤づくり】

#### ○知の拠点あいちをはじめとした地域の研究開発機能の強化

- ・知の拠点あいち等において、オープン・イノベーションに立脚した研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[柱 新横断・④に記載]

重点研究プロジェクトの成果活用・実用化件数 30件（2020年度までに）

#### ○科学技術人材の育成・強化

- ・名古屋市科学館内において、愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者の業績等を分かりやすく伝える施設を県と名古屋市の共同事業として整備・運営する。

2020年度内オープン



ノーベル賞受賞者顕彰施設内イメージ

#### 【産学などの協働・連携を推進する仕組みづくり】

#### ○研究開発支援機関の機能強化、支援機関や研究機関の研究交流・連携活動の推進

- ・県内研究機関の研究力の向上等に向け、シンガポール国立大学（NUS）と締結した科学技術分野における連携協力に関する覚書（MOU）に基づく研究交流を推進する。

## 施策の柱5 グローバル展開への支援

### ◆成果達成目標

輸出額の全国シェア：(2014年) 20.1% → 2020年までに 21.0%程度

### 【国際ビジネスの戦略的展開】

#### ○中小・小規模企業の海外進出・取引機会の拡大への支援

- ・海外にグローバルネットワークを構築している企業と、県内企業の海外展開支援に関する協定を締結し、その知見・ネットワークを活用した情報提供・相談対応を実施する。

交流事業の実施 40件 (2020年度までに)

### 【支援体制の強化】

#### ○海外産業情報センター・愛知県サポートデスクを通じた支援

- ・インドネシアに愛知県サポートデスクを設置し、県内進出企業への情報提供、相談対応等、企業の海外展開を総合的に支援する。

海外拠点における相談件数 250件/年度



インドネシアとの経済交流支援

## 施策の柱6 観光の促進

### ◆成果達成目標

来県者数：(2014年) 3,817万人 → 2020年までに 5,000万人 (外国人：400万人)

観光消費額：(2014年) 7,270億円 → 2020年までに 1兆円 (外国人：2,500億円)

### 【観光の促進】

#### ○観光資源の充実とブランド化の推進

- ・JRグループと連携して実施する「デスティネーションキャンペーン (DC)」を核に、本県への観光客の大幅増加及び定着化に向けた、全国規模の観光キャンペーンを実施する。



未来クリエイター  
愛知 AICHI 2018  
Destination Campaign  
想像を超える旅へ。

デスティネーションキャンペーン (DC)

来県者数 5,000万人/年、観光消費額 1兆円/年、平均滞在日数 1.7泊、愛知県観光地実態調査における満足度 30%

#### ○民間力の活用

- ・観光をテーマにした多様な主体が参加するセミナーを開催し、参加者間の交流を通じて、新しい視点の着地型観光プログラムの開発を促進する。

来県者数 5,000万人/年、観光消費額 1兆円/年、平均滞在日数 1.7泊、愛知県観光地実態調査における満足度 30%

## 施策の柱7 就労の促進・能力の活用

### ◆成果達成目標

労働力人口の全国シェア：(2014年) 6.1% → 2020年までに 6.2%程度

労働力率：(2014年) 62.7% → 2020年 62.0%程度 (2012年水準を維持)

高齢者(65歳以上)の労働力率：(2014年) 23.8% → 2020年までに 24.8%

民間企業における障害者の法定雇用率達成：(2014年) 1.74% → 2020年までに 2.3%

若者(25~44歳)の完全失業者数：(2014年) 51,000人 → 2020年までに 50,000人以下

### 【全員参加に向けた就労支援、人材の確保・定着】

#### ○障害者の就業促進

- ・ 県内の関係機関が一体となった障害者の就業支援を行うための中心的な役割を担う窓口を創設し、障害者の雇用拡大に必要な情報を一元的に管理し、関係機関の取組に応じた情報を提供するなど、総合的かつ効率的な支援を実施する。

#### ○女性、高齢者や外国人の雇用を通じた人手不足対策の推進

- ・ 県内の人手不足企業を中心に、女性や高齢者の働き方に合わせた柔軟な対応が可能な企業を開拓し、就職面接会を実施する。

就職面接会の参加者数 60人以上/年度

- ・ 永住・定住等の外国人雇用を促進するため、セミナー、就職面接会等を通じて企業と外国人のマッチングを図る。

セミナーの参加者数 200人以上/年度



高齢者就職面接会

- ・ 介護人材の不足が依然として深刻な中、介護職への就労を希望する定住外国人を対象に雇用型訓練を実施し、介護分野への就職を支援する。

定住外国人向け委託訓練の就職率 60%/年度

- ・ 女性の活躍促進や家事支援ニーズへの対応のため、国家戦略特区制度を活用し、県内で家事支援活動を行う外国人材を受け入れる。

#### ○海外高度人材の受入促進

- ・ 県内企業のグローバル化を図るため、外国人留学生と企業との交流会や企業向け留学生採用講座等を通じ、高度人材となる外国人留学生と県内企業のマッチングにより留学生の就職を促進する。

企業向け留学生採用講座参加企業数 250社/年度

#### ○就労の場拡大のためのソーシャルビジネス支援、UIJターン支援など

- ・ UIJターン就業を希望する求職者と県内企業とのマッチングを支援するとともに、首都圏からの移住就業者の経済的な負担の軽減を図る。[柱②・⑦に記載]

移住支援金支給者数 120人/年度

## 施策の柱8 生き生きと働ける環境づくり

### ◆成果達成目標

年次有給休暇取得日数：(2014年) 8.2日 → 2020年までに10日

女性(25~44歳)の労働力率：(2014年) 70.1% → 2020年までに73.1%

### 【生き生きと働ける環境づくり】

#### ○働き方改革の機運醸成・推進

- ・県内の経済団体や労働団体等と一体となり、街頭啓発活動や企業向けセミナー等を実施し、企業の働き方改革への取組を支援する。

働き方改革に関するセミナー参加人数 800人/年度

- ・労働者や事業所を対象に、啓発資料の作成・配布や機運醸成に向けたフォーラムの開催等を通じ、仕事と治療の両立支援を促進する。

- ・新規学卒者等の若者が就職後に離職せず安定して働き続けられる環境を整備するため、職場内で若者の身近な相談相手となる人材の養成等により、企業における職場定着の取組を支援する。

若者職場定着サポーター養成支援講座参加企業数 120社/年度



あいち働き方改革推進キャラバン

#### ○仕事と育児・介護の両立が可能な職場環境、社会環境の整備促進

- ・仕事と家庭の両立について理解を深めるため、企業等での就業体験とともに、働く子育て中の従業員等の家庭を訪問し、家事や育児も体験するインターンシップを実施する。

受入企業等数 5社/年度、受入家庭数 5家庭/年度

- ・従業員が個人・家庭の事情を鑑みて働き続けることができる職場環境の整備を図るため、導入事例など情報発信を通じ、テレワークの普及・導入を促進する。

導入事例の紹介件数 10件(2020年度までに)

## 横断的な施策 産業人材の育成・強化

### ◆成果達成目標

技能検定合格者数：(2012～2014 年度平均) 7,800 人※ → 8,500 人/年度

※愛知県実施の技能検定合格者数。2015 年度から民間実施となった「機械保全」職種を除く。

### 【高度なモノづくりに向けた人材の育成支援】

#### ○モノづくり基盤強化に向けた人材育成の強化

- ・機体構造組立技能者の技能検定制度の新設に向けて、関係省庁によるワーキンググループ等に参画し、検討を実施する。[柱③・⑨に記載]

#### ○県立高等技術専門校の充実

- ・県立高等技術専門校において、IoT など産業界のニーズを踏まえた訓練コース・カリキュラムを設定し、モノづくり人材を育成する。

普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 95%/年度

#### ○ビジネス環境の変化に対応する人材の育成（グローバル・科学技術・ICT など）

- ・主に製造現場における IoT 技術者を育成するため、IT、ICT システムを構築するスキル習得に向けた研修会を実施する。[柱 新横断・⑨に記載]

IoT 導入・人材育成支援講座参加者数 15 人/年度

- ・テキサス州で毎年3月に開催される複合イベント「サウス・バイ・サウスウエスト」における IT 系を中心とした見本市への出展のため、県内学生・研究者チームの派遣を実施する。

県内学生・研究者チームの応募件数 10 件/年度

#### ○若手技能者の育成支援

- ・2023 年開催の「技能五輪国際大会」の招致活動を実施する。

2023 年技能五輪国際大会の招致



2023 年技能五輪国際大会招致 PR

### 【中小・小規模企業の人材育成・能力開発支援】

#### ○企業 OB 人材の活用

- ・企業 OB 等の熟練技能者を「あいち技能伝承バンク」に登録し、県内の工業高校や中小企業等へ外国人技能実習生を含む若年者の実技指導を行う講師として派遣・紹介する。

伝承士派遣先事業所・学校等数 35 か所/年度